

「Connect 北海道推進事業」 委託業務企画提案指示書

1 業務名

「Connect 北海道推進事業」委託業務

2 業務の目的

近年、若年層を中心に道内から首都圏等への人口流出によって、地域でのコミュニティ活動の維持や産業の担い手の確保などが喫緊の課題である。

一方、本道出身者や観光・ビジネス訪問、勤務での居住、地縁のある者など、様々なきっかけにより、北海道への興味や憧れを抱いて関わり合いを望む者も存在する。

こうした中、若年層を中心に自発的な行動へ踏み出す動機づけに至らないケースもあることから、若年層をターゲットに、北海道の魅力の情報発信や参加者同士が交流できるイベントを開催し、北海道ファンとなる関係人口の創出・拡大を図る。

3 業務の内容

業務の実施にあたっては、イベント集客者数などの実績値（アウトプット）だけでなく、事業効果（アウトカム）が図られるような適切な指標を設定すること。

実施にあたり設備・機材の借上が必要な場合、受託者が調達し、その費用はすべて契約金額に含めるものとし、著作権関係や個人情報保護の処理を適切に行うこと。

（１）メタバースを活用した交流イベントの開催

道内外の若年層をメインターゲットに、メタバース上だからこそできる体験を通じ、より多くの方に北海道への興味・関心を持ってもらい、北海道と継続的な関係を築くきっかけを創出することができるものとする。

ア 開催回数

契約期間中に２回程度開催するものとし、それ以上の開催も可能とする。

その場合、季節に応じメタバース内のレイアウトを変えるなど、北海道らしくかつ若年層が興味をひくような環境とすること。

イ 開催日時

委託者と協議の上、決定することとし、より多くの方に参加いただけるよう、曜日や時間帯を検討すること。

ウ 参加募集

毎回２００名以上の参加者を確保すること。

エ 開催内容

（ア）イベントの開催にあたっては、各回、道内外の若年層の興味・関心が高まるような北海道らしいテーマを適宜設定すること。

（イ）参加型のイベントとし、プログラムは、セミナー、トークセッション、交流会、体験ツアー、ゲームなど種類は問わないが、北海道らしくかつメタバースならではの

体験ができ、参加者同士が楽しみながら積極的に交流することができる仕掛けとすること。

- (ウ) 北海道ゆかりの著名人やインフルエンサーなどのゲストの招聘や、ゲストと参加者の交流など趣向を凝らした仕掛けを取り入れること。また、ゲストを招聘する場合は、進行役を配置するなどし、ゲストと参加者が円滑に交流することができるよう工夫すること。
- (エ) このほか、北方四島の自然風景を再現した空間を、委託者と協議の上、構築すること。空間の広さは、約50体のアバターが同時入室しても狭くない広さとし、空間の案内図や島の概要がわかる資料を設置すること。
- (オ) また、道や市町村における取組を紹介するブースや、道と連携する民間企業の取組を紹介するブースを設置するなど、地域の取組に触れることができる内容とすること。

オ その他

- (ア) 特殊な機器や高い動作環境がなくとも参加できる環境とし、表示やマニュアルなどの日本語対応、空間上の自分の位置が分かるような仕掛けなど、参加者のアクセシビリティに配慮したものとする。
- (イ) 空間全体や各ブースごとなど参加人数を適切にカウントできる仕組みを取り入れることとする。
- (ウ) 集客力や事業効果を高める工夫や仕掛けを取り入れること。また、複数ブースを設ける場合、満遍なく人が訪れるような工夫や仕掛けを取り入れること。

カ 募集告知

- (ア) 募集や周知のための専用サイト及びリーフレットを作成し、SNSやWebでの広告の他、集客に結びつく有効なPR手法とすること。なお、PRにあたっては、下記媒体も活用することとし、「道ファン子」※や下記媒体への登録など既存の施策との相乗効果が図られるよう工夫すること。

(委託者所管の媒体)

・ DOORS, hokkaido	[note]
・ 〃	[X]

※道ファン子：北海道を応援してくれる企業等のネットワーク「ほっかいどう応援団会議」の個人版会員。

- (イ) 内容は道公式 Youtube チャンネル「移住だべさ！北海道」でアーカイブ配信するなど、参加されていない方にも本事業の取組が浸透する手法とすること。
- (ウ) 参加者の募集について、予算の範囲内でプレゼント企画の実施も可能とするが、その際に景品など個人への給付に係る費用を委託料から支出することは不可とする（景品等の調達が必要な場合は、委託者と相談すること。）

カ アンケート

参加者アンケートを行い、参加者の属性や参加動機、次回開催や、対面でのイベントへの要望などを把握すること。また、より多くの方から回答を得られるような工夫を行うこと。

キ イベント開催後

- (ア) SNSやWeb広告の結果や、参加募集からイベント実施、参加者アンケートに至るまでの結果を取りまとめ、速やかに委託者と打ち合わせを行い、次回以降の改善点などを話し合うこと。
- (イ) なお、単に結果を取りまとめるだけでなく、アンケートの回答内容をクロス集計するなどの分析を行うなど効果検証をすること。

(2) 対面での交流イベントの開催

メタバースでのイベントを踏まえて、さらに北海道に興味・関心を持っていただき、北海道への関わりを深めてもらうため、ゲストと直接交流してもらう機会や、北海道の魅力的な特産品等に触れてもらう機会を創出するなど対面でのイベントならではのプログラムとすること。

ア 開催場所

東京都内での会場を使用する。

イ 開催回数

契約期間中に1回程度開催するものとし、それ以上の開催も可能とする。

ウ 開催日時

委託者と協議の上、決定することとし、より多くの方に参加いただけるよう、曜日や時間帯を検討すること。

エ 募集告知

100名以上の参加者を確保すること。

オ 開催内容

(ア) トークセッション

- ①上記イベントに登壇したゲスト（過去に登壇したゲスト含む）など、北海道と関係の深い方を招き意見交換するなど、北海道に更に関心を持っていただけるような話題を取り入れること。なお、ゲストには謝金及び滞在に係る旅費を支払うものとする（先方から辞退の申し出がある場合を除く）。
- ②進行役を配置し、ゲストと参加者が円滑に意見交換・交流ができるよう工夫すること。
- ③ゲスト等の選定にあたっては、委託者と別途協議の上、決定すること。また、ミニゲームを取り入れるなど交流しやすいプログラムとすること。

(イ) トークセッション以外のプログラム

- ①トークセッション以外でも、ゲストと参加者が交流できるフリータイム・コーナーを設けるなど、本イベントを通して、ゲストと参加者の関係性の構築・深化、参加者同士の仲間づくりができるよう、工夫を凝らすこと。
- ②道内市町村の出展による地域産品の販売や、北海道ならではの食や体験を疑似体験してもらえるようなブースなど対面開催ならではのコンテンツとすること。
- ③ふるさと納税、地域おこし協力隊など道の取組を紹介するブースや、道と連携する民間企業の取組を紹介するブースの設置など、地域の取組に触れる内容とすること。

カ 参加募集

- (ア) リーフレット作成・配布や、SNSやWebでの広告など、集客に結びつく有効な広報を実施すること。
- (イ) 参加者の募集について、予算の範囲内でプレゼント企画の実施も可能とするが、その際に景品など個人への給付に係る費用を委託料から支出することは不可とする（景

品等の調達が必要な場合は、委託者と相談すること。)

キ アンケート

参加者アンケートを行い、参加者の属性や参加動機、イベントを踏まえた北海道への関わり方などを把握すること。また、より多くの方から回答を得られるような工夫を行うこと。

ク イベント開催後

(ア) SNSやWeb広告の結果や、参加募集からイベント実施、参加者アンケートに至るまでの結果を取りまとめること。

(イ) なお、単に結果を取りまとめるだけでなく、アンケートの回答内容をクロス集計するなどの分析を行うなど効果検証をすること。

(3) フォローアップ調査

全イベント終了後、速やかにこれまでの参加者を対象としたWebでのフォローアップ調査を行い、その結果をまとめ分析すること。調査内容は、参加後の北海道への関わり方に対する意識や行動の変化に関するものとし、詳細な内容・方法については、委託者と協議の上決定すること。

(4) 実施結果報告書の作成

上記の事業について、次のとおり実施結果報告書を取りまとめ提出すること。

なお、本事業における成果品（データ）の所有権及び著作権は道に帰属するものと著作権、肖像権等に関して権利者の許諾が必要な場合は、受託者において必要な権利処理を行うものとする。

・紙媒体及び電子データ一式（紙媒体はA4版 2部）

4 委託期間

契約締結の日から令和7年（2025年）3月21日（金）まで

5 予算上限額

8,697千円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

ただし、本事業の財源である令和6年度（2024年度）デジタル田園都市国家構想交付金（以下「交付金」という。）の内示額が減額となった場合、減額後の積算上限額の範囲内で、道と受託予定事業者との双方協議による合意を経て委託契約するものとする。

また、本事業は、交付金の内示がなかった場合は、内示額が減額となった場合と同様、積算上限額を減額して、その範囲内で道と受託予定事業者との双方協議による合意を経て委託契約をする場合のほか、事業を行わない場合もあり得る。

6 業務上の留意事項

(1) 業務内容の詳細については、企画提案の内容を基本として、道と受託者が協議して決定する。

(2) 既に補助金等を受けている事業について、それと同一対象範囲の事業については本事業の対象とはならない。

(3) 業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできな

いことから、特に 3(1)について、再委託とならないよう、必要に応じてコンソーシアム（複数法人等による複合体）により実施すること。

また主たる部分に当たらない業務であっても第三者に委託、又は請け負わせる予定がある場合には、その旨、事前に委託者の承諾を得ること。

7 提案方法

企画提案指示書に沿った企画提案書を別紙「「Connect 北海道推進事業」委託業務企画提案書作成要領」に基づき作成し、必要部数を提出すること。

8 提出期限

令和 6 年（2024 年）4 月 25 日（木）午後 3 時 必着

9 提出場所

北海道総合政策部地域創生局地域政策課移住交流係（担当：林、川崎）

〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 6 丁目

電話番号 011-204-5089（ダイヤルイン）

F A X 011-232-1053

10 企画提案書に関するヒアリング

企画提案された内容は、プロポーザル審査会においてヒアリングを実施する。

- (1) 日時、場所等については、別途通知する。
- (2) ヒアリングでは、提案者から企画提案書に記載された内容について説明後、質疑を行う。

11 その他

- (1) 企画提案書の作成・提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (2) 電子メールによる提出は認めない。
- (3) 要求した内容以外の書類、図面等については受理しない。
- (4) 期限までに企画提案書の提出がない場合は、「参加表明書」の提出があっても参加の意思がないものとみなす。
- (5) 審査に当たっては、企画提案書の提案者名は匿名とし、別に指示する企画提案者名（A 社、B 社等）により行うものとする。
- (6) 企画提案書の採否は、文書で通知する。
- (7) 選定された企画提案書は返却しない。ただし、選定されなかった企画提案書は、企画提案書の提出時に返却を希望した者に限り返却する。
- (8) 本事業の実施状況を確認するため、本事業の開始から終了までの間に北海道の求めに応じて打合せを行うものとする。